60日本分類

日本国特許庁

(1)特許出願公告 昭44-20877

25 N 231.2

48 C 16 39 D 102

⑩特 公

**金公告** 昭和44年(1969)9月6日

発明の数 1

US 3,344,493

発明の詳細な説明

(全14頁)

1

64延伸ロール

20特 昭40-51397 顧

顧 昭40(1965)8月23日 **经进** 

到1965年2月19日到アメリ 優先権主張 カ国3043394(2)

出願人に同じ 79発 明 者

人 ヘンリー・イー・テルヘイダー 砂田 願 アメリカ合衆国ペンシルバニア・ リング・フイールド・アポン・ロ - F 2 9 1

代 理 人 弁理士 梶谷昇次

## 図面の簡単な説明

第1図は他のロール及び通過するウエフと共に 示す本発明一実施例延伸ロールの図式的平面図、 第2回は第1回の側面図、第3回は本発明実施例 を構成する延伸ロールの正面図、第4図は第3図 5線より見た端面図、第6図は第4図6-6線に 沿り部分拡大断面図、第7図は第6図7-7線に 沿う部分拡大断面図、第8図は弾性棒の構成を詳 細に示す平面図、第9図は弾性棒の一形態の構成 第7図と同様な図、第11図は弾性棒に使用され るスプリング部材の他の構成を示す斜視図、第 12図は延伸ロールの弾性棒支持部を調節可能に 設けた例を示す第6図と同様な部分断面図、第 13図、第14図は夫々延伸ロールの他の変形例 30 を示す断面図、第15図はそのロールの端部を他 の部分を示す為に切断した拡大断面図、第16図 は第13図の16-16線より見た横断面図、第 17図は第13図17-17線より見た同様な図、 図、第19図は第18図の19-19線より見た 部分断面図、第20はロール構成物の一部を示す 斜視図、第21図は他の変形例を示す第15図と

同様な図、第22図は第21図22-22線に沿 う断面図、第23図は弾性棒の変形例及びそれを 円筒に取付ける方法を示す図、第24図は本発明 の原理を用いたロールの更に他の形態を示す図、 5 第25図はスプリング部材の変形構造を示す弾性 棒の断面図、第26図はスプリング部材及びそれ と結合する伸長制御ケーブルを示す斜視図である。

2

本発明は延伸ロール及びこの種の類に於ける新 デラウエアー・カウンテイ・スプ 10 規な装置に関するものである。紙、織物、プラス チック等のようなウエブが製造機械を通過する際 にその進行するウエプを延伸又は収縮させる回転 ロールが既に提供されている。製造機械内で一定 間隔をおいて又は或る部分における延伸作用は進行 15 するウエブの皺又は凹凸を伸ばし又滑らかにする 必要があり、それはウエブが通過する際に作用す る種々の力によつて行われる。

ウェブの数又は凹凸の伸長又は平滑に加えてウ エプに対するロールによる延伸力はウエブ物質の 4-4 線に沿う拡大断面図、第5 図は第3 図 5- 20 内部組織又は要素を整列するのでウエブに物理的 性質を与える。その力は一般に一次抗張力弾性率 を増大させる傾向があり、又延伸力の方向に於け る大気の変化に対する感受性を少なくする。

更に本発明の延伸ロールはウエブの製造中にで を示す斜視図、第10図は弾性棒の他の例を示す 25 きるかぎりその収縮応力が除かれるようにウエブ に対し収縮作用を与え、それにより一次抗張力の 減少、弾性率の減少及び切断伸張度の増大による. 強靱性又は柔軟性よりも概してもろい物質にする と云うような製品の物理的性質を変える。

現在広く用いられている代表的延伸ロールはロ ールの形に一致したゴムによつて掩われた彎曲ロ ールである。そのようなロールはウエブがロール に接する時ウェブの各部がその進行方向に対し垂 直に動くと云う原理で作用する。従つてウェブの 第18図は第13図18-18線より見た横断面 35 中央部はロールの中央に接触し長手方向に影響さ れることなく進む。併し乍らウエブの中央より左 右の部分はロールの彎曲面に対し垂直方向に移動 しロールの力はウエブの移動方向に対し成る角度

をなした方へ移動させられそれによつてウエプの 各部がウエプの中央線に対する角度に応ずる長さ だけ延ばされる。かくてウエブ側縁は中心方向へ 向かつて小さくなつている最大角度に於いて拡げ られる。それ故いくつかのロールが対でなく個々 に用いられるならば ロールの幅に沿つた種々の点 に於いて同じ長さで正確にウェブを移動させると とは実際上不可能であり、或る点で遅く走ると他の 部分では伸び過ぎると云う事になる。この問題は が比較的短い小型の機械に於いて大きくなる。又 従来のロールは曲線の幾何学上の問題の為に生ず る伸長の範囲に制限される。

又ロールの全長に亘つてその長手方向に形成さ されている。その海に弾性コードがおかれロール の両端に於いて板に当たつている。そのロールの 作用はロールが一回転するサイクル中に弾性コー ドが個々に役伸馳緩し、伸長さるべきウエプにゴ ム製コードが接触しゴムの伸び動作がウエブに作 20 方向に移動するのを許している。 用しそれによりウエブが伸ばされる。併し乍らそ のような延伸ロールは種々の重大な欠点がある。 第1にウエブに当たる面はコードが金属製円筒体 の表面より突出しているので円筒形でなく又ウェ プに対し鞭打動作が生じそれは回転を増すに従つ 25 て増々烈しくなる。第2に各溝内にコードを保持 する装置はコードとロールの間に摩擦抵抗を起こ させコードの伸びを不均一にし、コードの最大伸 びはコードの両端近くに起こり中央部はほんの僅 かか又は全く伸びないことがある。云い換えれば 30 コードに対する延伸力は摩擦力により放衰しコー ドの中央部に達する前に吸収される。それ故ウエ プは外側が過度に伸ばされ中央部は伸び作用をは んの僅か受けるか又は全く受けない。

て均一の伸びが与えられる延伸ロールを提供せん とするにある。

本発明の他の目的は円筒に近い外側面を有する 延伸ロールを提供せんとするにある。

ずるように作用しロールによるウエフに対する延 伸作用が均一になることを保証する延伸ロールを 提供せんとするにある。

本発明の更に他の目的はウェブに対する延伸作

提供せんとするにある。

本発明の以上の又他の目的、構成の形態及びそ の作用は以下に述べられ又図面に示されている。 本発明による延伸ロールは概略固定軸に同心に 5 回転可能に設けられた円筒形スリープよりなる。 又環状部材が円筒状スリープの両端外側に於いて 軸上に回転可能に設けられ且該部材は互いに又軸 に対し或る角度をもつて設けられた傾斜軸の周りに 回転できるように設けられている。ゴム又は他の ウエブ走行中の自由な又支持されない部分の長さ 10 適当な物質で作られた独立の多数の弾性棒がスリ ープの外面に設けられ又その周りに接近平行して 長手方向に沿つて環状に設けられ実質的に連続し

た円筒形のロール外面を形成している。各弾性棒 はその両端が軸上の環状部材に夫々固定され該部 れた溝を有する円筒面よりなる延伸ロールが提案 15 材及びスリープ、弾性棒の回転中索進的に伸び且 緩み又縮むようになつている。又制限装置が設け られて弾性棒に係合し該棒が遠心力に よりスリー プより外方へ離れるのを防ぎ又棒の伸縮中スリー プと棒間の摩擦抵抗を最小にして棒が互いに長手

更に、各弾性棒はその内部に長手方向にスプリ ング部材を設け、その両端を弾性機と共に軸上の 環状部材に固定するのが好ましい。 そのスプリン グ部材は各弾性棒をその全長に亘つて均一に伸縮 させ弾性棒の外端に集中させないようにしている。 かくて比較的短い軸のロールにはそのようなスプ リングを弾性棒内に設けることは特に重要ではな いが長い軸のロール弾性棒の全長に亘つて均一な 伸縮が必要又は望まれる場合には特に必要である。 さて図面を参照するに本発明を実施した展延ロ ール 10は主として円筒形スリープ 16 (第7図) の外周14の周りに間隔をおいて平行で環状に且 その長手方向におかれた多数の弾性棒材12より なる。円筒形スリープは固定軸20に回転可能に 依つて本発明の目的は移動ウェブの全幅に亘つ 35 設けられ、後述のように各棒材 1 2 はその両端部 が固定軸20に固定されたプロック22に回転可 能に設けられた環状支持体18に夫々固定される。 一対の支持体18は互いに又軸20に対し傾斜し た軸の周りを回転するように設けられ、回転中各 本発明の他の目的は回転の遠心力が摩擦力を減 40 棒材12は徐々に伸ばされ第3,6図に示す頂部 で最大に伸び、次に徐々緩み底部で最小に縮少す

第6図に示すように固定軸20は両側に第1ロ ツク部26、肩部28、第2ロツク部30及び端 用が特殊な必要に応じて調節できる延伸ロールを 45 部32を有する主部24よりなる。第3図に示す

るようになつている。

ように端部32はパッド上に設けられたクランプ 35内に固定される。

各作動の特殊な要求及び条件に従つて進行中の ウェブに対する最大延伸位置を進め又は遅らせる 為にクランプ35及びパツド36に対する棒材 12の最大延伸位置を円周方向に変えることが望 ましい。この調節はクランプ35のポルト35a を緩め適宜な方向に必要量だけ軸20を回わし希 望する位置に棒材12の最大延伸位置に置くこと にインジケータ37が軸20に固定され第5図に 示すように ロール 10の最大延伸位置を指示させ

前記のように軸20は全ての場合に於いて固定 34、ポール39及び回転外側レース40よりな るペアリングが設けられる。眩ベアリング片部 26のネジ38に嚙合うロツクナツト38 aによ つて軸部26上に固定される。外レース42、ス 定される。フランジ45とシール47を有するり ング43がスリープ42に結合される。

第6図の展延ロールは遊びロールであつて弾性 棒12と接触してその周囲を通過するウエブの移 棒12が固定軸20のまわりを回転させられる。 しかし乍ら固定軸20に対しロールを回転させる ために別の駆動機構がシリンダー16に結合され てもよい。

に小径の片部28に続き該片部はさらに小径の第 2ロック部30に連らなつている。固定部ロック 22は穴23を有し該穴は軸部30を受けるため にプロックの軸線に対してある角度をなしている。 各プロック22はカラー44及び軸端部30のネ 35 外面長手方向に伸びて必要数の弾性棒12が配置 ジ48にねじ込まれたロックナット46によつて 軸部30に固定される。プロツク22に穴23が 傾斜して配置されているのでプロックは図示のよ うに互いに傾斜し又軸20に対して傾斜している。 キー溝54が軸20の部分30に形成され軸に対 40 表面の円周方向の所定の位置に保持する。コード して固定するためにロツク20に嵌つているキー と溝が嚙合つている。内レース56がプロツク 22にネジ込まれたロツクカラー58によつてプ ロック22の外周に固定される。

6 4、前部スカート 6 6 及び外 レース 6 8 とより なる。プロック22の内端近くのペアリングリング60 はカラー64の内端フランジ64 aによつて保持 されている。ローラーペアリング70はプロツク 5 22に対し環状支持体18を回転可能に支持する ために外レース68と内レース56の間に設けら れる。弾性材12の各端部はポルト63とリング クランプ 62によつて支持体18に固定される。

各弾性棒には支持体18がプロツク22のまわ により容易に行われる。この調節を容易にする為 10 りを回転する時に各別に徐々に延伸し又縮少する。 第1図に示すようにウエプ72が遊びロール76 の下を矢印74の方向に進み展延ロール10のま わりをまわる時弾性棒12が伸びたり縮少したり する事によつてウエプ72の展延作用が行われる。 されている。軸20の各部26に内側固定レース 15 遊びロール76は適当に指示された固定軸78上 を回転する。

本発明によれば遠心力によつてスリープ 16か ら弾性棒 12が離れるのを防ぐための適当な保持 装置が設けられており、又棒12が実質的な摩擦 リープ16の内側に固定されたスリープ42が固 20 抵抗なしに他の棒及びスリープ16に対し独立し て延伸及び縮少できるようにスリープと棒12と の間に最小の接触装置が設けられている。第4~ 10 図に示す本発明の実施例では保持装置はナイ ロン、ダクロン又はワイヤー等の引張力に強い材 動によつてシリンダー16、支持体18及び弾性 25 料のケープル又はコード80で作られる。第6図 に示すようにコード80は展延ロールの回わりに 螺旋状に巻かれ弾性棒12に接している。

第7図及び第9図に示す実施例では弾性材12 は基部81と外側キャップ82とよりなる。該基 第6図に示すように軸20の部分26はわずか 30 部とキャップはロール10の回転中順次次第に延 伸し又通常状態に縮少できる天然又は合成ゴム又 は他の物質で作られる。

スリープ 16の周りに平行環状に且そのスリー プ16の周りに平行環状に且そのスリープ16の される。スリープ16の表面の溝83 aに嵌合す る長手方向のキー83が隣接する弾性棒12の間 に設けられた棒12がスリープ16上を円周方向 に移動するのを防ぎ、それにより梅材をスリ*ー*プ 80は基部81の外面に横方向に横方向に形成さ れたスロット84内に受けられ且コードは第7, 10図に84aで示すようにスロット84の中央 部で基部81に固定されコードと棒材が互い キャリッシ18はリングクランプ62、カラー 45 に円周方向にスリップするのを防止している。欝

84の両端は84bで示すように長手方向に広く なつていて棒材がロール回転中に延伸収縮した時・ コートの端部が自由になるようにしている。外側 キヤップ 8 2は粘着、和硫又は他の方法により基 部81の外面に固定され、コード80の固定はキ 5 に減少し、それにより棒12は互いに又スリープ ヤップ部82を基部81へ固定する時同時に同じ 方法で行われる。

棒材12をスリープ16に組合わせる時に基部 81か先ずスリープの外周に適宜に配置 され コ キャップ部82が各基部81に固定され次に外面 Sは第7図に示すようにロール10の外面を真円 に形成する曲面にグラインダー掛け又は機械加工 される。

り、図に於いて外側キヤップ部82 a は三角状及 び翼状の突出端部85と86を有し、該部はその 両側に沿つて伸び隣接の棒材の対応突出部85 , 86と共に重なるように形成されている。之等の より微粒物、塵及び他の異物を棒材の間の空間に 集めるのを防止する。

前記のように各棒材はその中に長手方向に伸び るスプリング材を有し、該スプリング材は各棒材 収縮するように作用する。即ち第7,10四に示 すように、スプリング87が棒材12の基部81 に埋込まれその両端迄伸びている。スプリング 87は適当な弾性鋼材で作られ、第8図に示すよ かくてスプリング87は棒材の基部キャップ部 81と82と共に支持体18にその両端が固定さ れる。第8,9図はスプリング87の一形状を示 しこれはロール 1 0 の比較的重稼動に用いられる 状のスプリング87aを示している。

スプリング87と87aは棒材12を一様に延 伸収縮させるばかりでなく高速運転による棒材 12の長手方向の振動を安全に作用させるように ポント毎平方インチの硬度をもつようにする。

前記のようにロールの作動中にコード80は棒 材12がスリープ16の表面より離れるのを抑え るがそれにも拘わらずロールの回転による遠心力

の回転による棒材の延伸と収縮の際にスリープと 棒との摩擦を最小にするように作用する。本発明 に於いては棒12はスリープ16上より浮上がり 棒12と鋼製シリンダー16の間の摩擦力は最小 16に対し自由に独立して延伸収縮する。

第12図に本発明の他の実施例が示されており、 これはプロック22aの角位置を調節できそれに より棒 12の延伸及び収縮の度合を増大又は減少 ート80 によりその位置に固定される。次に外側 10 できるものを提供せんとするものである。軸20a 上の固定プロック22aの角位置はプロック 22aに螺入し固定軸20aに当たるネジ92 . 93により矢印90で示すように旋回中心91の 周りで調節される。従つて固定プロツク22aは 弾性棒材12の変形例が第10図に示されてお 15 軸20aに対し傾斜し、別の言葉で云えばプロツ ク22aの角度は軸20aの軸に対し増大又は滅 少し、万回転中各棒の伸張度は減少又は増大する。 ネン92と93による軸20aに対するプロッ ク 2 2 a の角位置調節はロール回転中はできず調 重なり縁部85と86はコード80を囲みウエブ 20 節する為にはウエプとロール100の運動を止め なくてはならない併し乍らウェブ処理装置で棒 1 2の延伸及び収縮度を変える為のプロック角位 置調節を行うために作業を停止するのは費用割高 となり又実際的でなく、そのような装置ではロー がその外側部だけでなく全長に亘つて一様に延伸 25 ル10の回転中にウエブの移動を停止することな く調節ができなくてはならない。

第13-20図に延伸ロールの新規な構成が示 されており、該装置はロールの回転中任意に軸に 対するキャリッジの角位置を調節し、弾性棒材に うにその両端は夫々帯金88の内端に連結される。30 対する延伸度を変えることのできる機構を有して いる。更にこの構造は警告装置が走行中のウェブ に関連して用いられ、且走行中のウェブの状態の 変化に応じて棒の延伸度を自動的に調節する為の 機構を備えることができる。その方式は種々の形 ものであり、又第11図は軽稼動に用いられる形 35 式を採用でき又この業界に於ける技術者にとつて 明らかであるので図示していない。

図を参照するに第13.14図は上記調節装置 を有する延伸ロールの長手断面を示す。ロールの或 る要素は前記ロール形式に関し説明したものと同 **樺内を強固堅牢にし、例えば各棒材が最小100 40 じなので以下の説明は特別に変わつた要素に関し** て行われる。・

前記のものと同様に固定された弾性棒101 , 101を有する延伸ロール100は固定具104. 104により円筒部103に固定された中心円筒 は俸12をスリープ表面より離そうとし、ロール 45 部102を有する。該円筒部102とスリープ

103,103は前記の方法で弾性棒101を支 持ずる為の円筒状スリープ構造をなしている。

各円簡部 103の内方端部はラジアルスラスト ローラーペアリング105,105のレースとな たレース 1 0 6 , 1 0 6 により支持され、軸 107 はフレーム108,108に固定されている。か くてロール100は固定軸107に回転自在に支 持される。

端部109 . 109と中間連結部材109 a を有 している。該部は固着具 1 1 0 . 1 1 0 で連結さ れる。各端部109,109はベアリング要素 105,105を受ける為に111,111で段 ラー105 , 1 0 5 及び軸 1 0 7 に対するロール・ 100の位置決をしている。ロール部102とス リープ103,103はキャップ113,113 によつて連結され、該キャップは固着具104, となつている。

ロール両端部は同一構造なのでその一方につい て説明すれば充分であろう。二重の同じ符号同一 部分を示すのに用いられている。キャップは軸 割されたハプ114を有する(第13,17 , 20図参照)。フランジ115の側面より外方へ 突出して一対の直径方向に対向して半環状のサド ル116 , 116があり、該サドルは一対 のロー ラー117,117を受ける為の受面を有し、該 30 内に保持する。 ローラー117は固定軸107の周りに嵌合する ナックル118に受けられている。ローラーは4 個あり、ナツクル118より突出するトラニオン 119,119に支持される。ニードルペアリン グ117 a (第15図)がその間に置かれている。35 方向に変位できる。その変位は支持体123の軸 ローラーのフランジ12 1はその内線の係合によ りサドル受部の中にローラーを抑える。サドル 116,112のU形紐120,120が121 ローラー117,117を抱き互いの連結を確保 している。

ナックル118の他の一対のローラー117, 117は棒材支持体123の内面に支持されたサ ドル122、122に同様に当たつている。従つ てこの装置はユニパーサルジョイントを構成して 10

し同軸にあり、一方支持体 123は軸に対する位 置を調節できローラー117,117の鹼の周り に調節して支持体を第15図に示すように傾斜さ せ延伸棒101,101伸ばすことができる。こ し、一方ローラはロール支持軸107に形成され 5 の傾斜によつて支持体123はロール構造物と一 体となつて第15図に示すように軸a-aの周り に回動し、その軸の一端はナツクル118の 124で一致している。

支持体123はハプ類似部材125、管状突出 製作の都合上、軸は多くの部分よりなつており 10 部126及び端部キヤップ127よりなる。固定 具128と129が一体に組立ている。突出部 126はロール102と同径の円形面131を有 し該面は124でナツタル軸延長上の点を有して いる。延伸棒101,101はピン132, をなしている。切欠リング112,112がロー 15 132及びキャップ127によつて前記と同様に 支持体123に固定される。部材126はその外 端に於いて円筒形ハウジング133内で終わつて おり、該ハウジング内には軸受134のレースが 固定される。支持体123の対向端は円筒形の中 104によつてロールシリンダーに固定され一体 20 間部135によつて連結され、該中間部はキャッ プ 1 1 3 の部分的突出フランジ 1 1 4 , 1 1 4 が 通り得るように136、136で孔が明けられて いる。本例では4個の突出フランジ114があり 4個の孔136に受けられている。両者の間に間 107の軸方向に伸びフランジ115を有する分 25 隔がありナックル118と連結された各部を同軸 上に配している。キャップ 125上の予め張られ た弾性棒101,101による推力はナックル 118のローラー117によつて受けられローラ ーを各サドル受 1 1 6 . 1 1 6 及び 1 2 2 . 122

> 軸受134のレースは軸107を囲むスリープ 137に固定され、放スリープは支持体123の 端部に対する支持をなしている。該スリープは軸 と同様回転しないがことに説明する装置により軸 位置を変えるが軸受134によりその回転は阻害 しない。

第18,19図に示すようにスリープ137の 内面が受部となつて一対のカム板138,138 40 が軸107の軸心に対し対向して位置している。 該カム板はネジ141,141によつて受部 139,139に固定される。

各カム板に長手方向に設けられたカム路面 142,142が一対のカム作動部材143, おり、その一方はキャップ113で軸107に対 45 143に接しており、該カム作動部材は軸107

に対向して設けられたスロット144,144を . 通して外方に突出し、該スロットは軸方向に伸び。 カム作動部材143,143のガイドをなしてい る。カム作動部材はネジを切つた軸146上の軸 内に摺動可能に設けられた内側ネジ付プツシュ 145にトラニオンの形で固定されている。

以上の事より軸107内のプツシュ145の軸 方向位置によつてスロット144 .144 内でト ラニオン143,143を移動させトラニオンと とさせることが分かるであろう。

カム踏面は第19図に実線で示すようにスリー プ137が触107と同軸になるように形成され る(第13,14図)。作動部材143,143 すると支持体123は最大傾斜位置へ調節され、 第19回に142 aで示したスロット142の部 分は第15図に示した a - a 軸の面内にある。こ の位置で梅101,101の最大伸が得られる。 により棒101,101の伸度が変わる。

第13,14図に示すようにプツシュ145, 145を移動させ各支持体123,123の傾斜 角を調節するネジ軸146は軸107の両端に固 支持され、カップリング149に連結されたハン ドル148によつて回転される。勿論各支持体 123.123のプツシュ145,145に螺合 するロッド146の部分は互いに逆ネジでハンド に変わる。

以上の如くロールはその回転中にハンドル 148により弾性棒の伸び程度を変えることがで きるもので、その作動は軸107の固定軸に対し 支持体の軸 a-aを調節するものである。調節範 35 まる。 囲及び移行中のウェブに対する伸び度はゼロより 行われ、支持体の軸 a - aは第15図に示すよう に最大伸び迄軸107(第13,14図)の軸と 同一平面内にあり、支持体の軸と軸107の角は 装置の構造上の限度によつて定められる。

第21.22図は上記形態のもつ基本的特徴を 備えた延伸ロールの他の変形例を示すが、このロ ―ルは各支持体に対する弾性棒による 軸方向推力 成分が支持体内面に対するスプリング押圧力によ る推力成分と対向してパランスする点に於いて異 45 プリングよりなる。各フランジは蝕方向に突出す

なる。

第21.22図を参照するにロールの中心部 202は軸受203によつて固定軸204に回転 可能に支持される。該中心部202はその両端に 5 於いてポルト206によつて固定されたスリープ 端部205,205を支持している。各スリープ 205の外端に球面軸受207が設けられ、該軸 受は支持体208に回動できるようになつている。 ロックナット210をもつた肩延長部209はそ カム路面142,142との間で相計的移動を起 10 の外端に於いてハブ211、リム212及びクラ ンプリング213が固定している。ネジ214と 215はその端部構造を一体にしている。

リム212へ固定されスリーブ205の溝 217内に保持された216はスリープとリムを が第19図に147で示すように充分な距離移動 15 駆動関係に結合している。従つて支持体208は 軸204の軸方向に変位させてもロールによつて 一体に回転される。

支持体208はその反対側に於いて前記の形 ( 第13 , 14 図 ) と同様な鐘状のハウジング 両端間の中間位置は支持体の傾斜角度を変えそれ 20 2 1 8 を有し、同様にして軸2 0 4 を囲むスリー プ221を支持する軸受219を保持している。 該スリープはキー223を受ける為に222に於 いて長手方向に欝を有している。キーを支持する リング224は軸204の肩部に嵌合され、更に 定された軸受147,147に回転できるように 25 キー225により固定されている。リング224 の表面226は球面をなしスリープ221の孔に 嵌合している。又第22図に示すように外面 226は軸204の軸に対し偏心している。

この装置はスリープ221がリング224にキ ル148により支持体の傾斜角は同時に同じ角度 30 ―止めされ、更に軸204にキ―止めされること により一体に運動するが支持体 208 は軸受 219 に よりロール本体に対し自由である。従つて支持体の傾 斜角度によつて弾性体の伸度が定まり、それは軸 204に対するリング224の偏心度によつて定

> 支持体のハウジング218の外面とスリープ 205のフランジ端部227との間にスプリング 装置230があり、該装置によつて弾性棒による 支持体208に対する推力に対し軸方向に反対推 40 力を与え支持体を支持する軸受に対する過度の力 を除くようになつている。スプリング装置230 は外端にフランジを付けたピン234に摺動可能 に嵌合したプツシュ233を有するテレスコープ 式部材232,232に夫々支持された多数のス

る円錐形ピン235,235を有し、該ピンはス リープの内壁227の対向面と支持体208の端 面の間に部材232,232を位置決めしている。 圧の部材236,236が間隔をおいて環状に設 けられピン235,235を受けるソケットと 5 して作用している。

従つてスプリング装置230は固定軸204の 周りをスリープと支持体と共に一体に回転し数個 のスプリング231は軸の周りを回転する時に生 離の変化を自動的に調節する。第21第22図に 示す実施例では支持体の回転軸は固定されている。 併し乍ら支持体に対する推力成分を平衡させる為 のスプリングはこの型のロールに限定されず支持 100に適用してもよい。第21図に変形したロ ールの一端が示されこれと同様な構造が他端にも 適用される。

弾性棒の一変形構造及びスリープ表面へそれを ものでは各弾性棒12aは前記のようにスプリン グ87bを有する一体構造である。各弾性棒 12 aはその内面に近い両側に沿つて外方に向か う溝238が設けられ、該溝の中にスリープ16 の外面に長手方向に伸びるT型のレール242の 25 スプリングの伸縮を一様にする。 突出フランジ240を受けポルト244によつて 固定される。第23図に示すように溝238とレ ール242のフランジ240の相対的大きさは弾 性棒12aが互いに又スリープ16に対し自由に 且最小の摩擦抵抗で独立して伸縮できるように充 30 分な間隔を存している。この弾性棒及び支持 レー ル242では支持コード80又はそれと類似のも のを用いる必要がある。

第24図は弾性棒の更に他の変形構造を示すも ので、 棒要素は 1 2 bはロールスリープ 1 6 に対 35 する一体物のカバーCの一部を示している。図示 のようにカバー〇の弾性棒部分126の中に上記 のようなスプリング87Cが埋込まれている。数 個の弾性棒部分12bが互いに間隔をおいて環状 に配されその両側が一連の薄い長手方向に間隔を 40 (2) 各弾性棒が長手方向に伸びる基体と該基体の おいて瑕状に配されたウェブ部246によつて連 結され一体構造のカバー部材cを形成している。 ロールカバーcが一体構造なのでコード 8 0 又は レール242のような独立の支持装置は必要でな く間隔をおいた弾性棒部12bを連結するカバー 45

のウエブ部246は高可撓性と高弾性を有してい るので極部125は互いに又スリープ16に対し 又スリープに対し最小の摩擦抵抗で独立して伸縮 する。

重稼動の装置では弾性部材がその長手方向に一 様に伸縮するような装置により弾性棒要素内のス ブリング作動を増大する事が必要であり又望まし い。この目的を達成する一つの装置が第25 , 26図に示され、図に於いてはスプリング部材 ずる反対方向の推力により生ずる両端受部間の距 10 8 7 dは前記と同様な方法装置により弾性棒要素 12の基部81内に埋込まれる。又該基部81内 に埋込まれる。又該基部8 1内でスプリング87d の下側にケーブル248が埋込まれる。該ケー プル248はスプリング874の全長に亘つて伸 体の回転軸が調節できる第13,14図のロール 15 び、ケーブルをスプリング874の両端及び支持 体18に固定する為の適当な装置250がケープ ルの両端に設けられる。ケーブル248に沿つて 等間隔をおいてラグ252が固定され、各ラグは ラグの間隔に対応してスプリング87 d内に設け 取付ける為の装置が第23図に示される。図示の 20 られた孔254内に係合する。ケーブルとラグが スプリング87 dに結合しているので隣接のラグ 間の各断面又は部分のスプリング87 dの伸縮を 予定された限度内に抑え、それによりスプリング 87 d の長手方向の数個の断面又は部分に於ける

> 以上で明らかなように本発明によれば弾性棒よ りなる素子が全長に亘つて均一に伸縮するので被 処理物をその全幅に亘つて均一に延伸処理するこ とができる。

以上の如く本発明は上記の特徴及び形態を有す る延伸ロールの新規な構成及び装置を提供するも のであり、本発明の特定の実施例が示され又述べ られたがそれに限定されるものではなく変形が請 求の範囲内に於いてなし得るものである。

以下に本発明の実施の態様を挙げる。

- (1) 弾性棒の保持装置がスリーブの周りに環状に 且長手方向に間隔をおいて設けられて隣接の棒 に順次係合するコード状部材である 特 許 請 求 範囲の延伸ロール
- 外面に永久的に接着されたキャップとよりなる 請求範囲の延伸ロール
  - (3) 各弾性棒の基体の外面に多数の横方向の構が その全長に亘つて間隔をおいて設けられ、保持 装置はスリープの外周に設けられたコード状部

材で前記横方向溝内に係合した第(2)項の延伸ロ

- (4) スプリング部材が弾性棒の中に長手方向に伸 びて埋込まれ、その両端が軸上に回転可能に設 けられた環状支持体に固定された請求範囲の延 5 (15) 各弾性棒のキャップの両端に隣接の弾性棒の 伸ロール
- (5) 弾性棒の保持装置がスリーブの周りに環状に 張られたコード状部材で長手方向に間隔をおい て隣接の弾性棒に順次係合する第(4)項の延伸ロ
- (6) 各弾性棒が長手方向の基体と該基体外面に永 久的に接着されたキャップとよりなる第(4)項の 延伸ロール
- (7) 各弾性棒内にスプリング部材が埋込まれ棒の 基体の長手方向に伸びている第(6)項の延伸ロー 15
- (8) 各弾性棒の基体外面に間隔をおいて多数の横 方向溝が設けられ、保持装置はスリープの外周 に環状に張られて溝内に係合している第(7)項の 延伸ロール
- (9) プロック及びその上の環状の支持体を軸に対 し直角の軸に関して角度を調節できる装置を設 け、それにより環状支持体の回転により弾性棒 の伸縮の範囲を変えるようにした請求範囲の延
- 00 プロックは軸に交叉するピンに枢着されプロ ツク及びその上の支持体の角位置の調節をプロ ツクに螺入し軸に対し内方に係合する対向ネジ により行うようにした第(9)項の延伸ロール
- (1) 軸に対し直角の軸についてプロックの角位置 30 を調節できる装置を有し、それにより環状支持 体の回転軸の角位置を変え回転による弾性棒の 伸縮範囲が変わるようにした第(1)頃の延伸ロー ル
- (12) 軸に対し直角の軸についてプロックの角位置 35 を調節できる装置を有し、それにより環状支持 体の回転軸の角位置を変え回転による弾性棒の 伸縮範囲が変わるようにした第13項の延伸ロー
- (13) 軸に対し直角の軸についてプロックの角位置 40 を調節できる装置を有し、それにより環状支持 体の回転軸の角位置を変え回転による弾性機の 伸縮範囲が変わるようにした第(4)項の延伸ロー

を調節できる装置を有し、それにより環状支持 体の回転軸の角位置を変え回転による弾性棒の 伸縮範囲が変わるようにした第8項の延伸ロー ル

16

- 対応フランジに重なるように外方にテーパーし たフランジを一体に突設した第23項の延伸ロー
- (16) 各弾性梅のキャップの両端に隣接の弾性梅の 10 対応フランジに重なるように外方にテーパーし たフランジを一体に突設した第ほ項の延伸ロー N
- (17) 支持体の回転軸調節装置がロール軸の一端に 内方に同心に伸びるロッド、該ロッドとそれを 作動させるカム装置により作動しロール軸に対 し直角の軸に対し支持体の角位置を変える装置 及び該ロッドを自由に回転させロールの回転中 に支持体の位置を変わるハンドルとよりなる第 (9)項の延伸ロール
- 20 (18) 圧縮スプリングが円筒形スリープの一部と環 状支持体の間に設けられた支持体に対する弾性 棒による推力を平衡させるようにした請求範囲 の延伸ロール
- (19) キー部材が一対の棒の間に挿入されスリープ 25 表面の長手方向の溝に係合しスリープ外面の機 のクリーピングを防止するようにした請求範囲 の延伸ロール
  - 201 弾性棒にその両側に沿う溝が設けられ保持装 置がスリープ表面に固定した長手方向のレール 部材であり隣接の溝に係合する横方向突出フラ ンジを有する請求範囲の延伸ロール
    - (21) 弾性棒と保持装置が一体構造で保持装置は隣 接の弾性棒と結合する長手方向に間隔をおいて 設けられた可撓性ウエブである請求範囲の延伸 ロール
  - (2) 各弾性棒の中にスプリングと共にケーブルが 埋込まれ、ラグがケーブルに沿つて間隔をおい て固定されこれがスプリングの孔に係合し隣接 のラグ間のスプリングの各断面の伸びを制限し 弾性棒の長手方向の伸びの配分を一様にした第 (4)項の延伸ロール
  - 四 基体とそれに永久的に接着したキャップを有 する弾性物質の長く細い部材よりなる延伸ロー ル用弾性棒
- QQ 軸に対し直角の軸についてプロックの角位置 45 QQ 弾性物質の細長い部材及びその中に長手方向

17

に伸びて埋込まれたスプリングよりなる延伸ロ ール用弾性棒

- 四 スプリングが埋込まれその基体の長手方向に 伸びている第四項の弾性棒
- ポンドの最小硬度を有する第四項の弾性棒
- (27) スプリングが埋込まれ基体の長手方向に伸びて いる第04項の弾性棒
- 28 ケーブルがスプリングと共に弾性棒内に埋込 定されこれがスプリングの孔に結合し隣接のラ グ間の各断面に於けるスプリングの伸びを制限 し弾性棒の長手方向の伸びの配分を均一にした 第24項の弾性梅 .

## 特許請求の範囲

1 円筒状支持面を形成する装置と、該円筒状支 持面をその長手方向軸のまわりで回転するように

18

支持する装置と、円筒状支持面の円周方向に間隔 をおいて平行に長手方向に伸びる多数の細長い弾 性素子と、該各弾性素子の両端に夫々連結された 駆動部材と、互いに角度をなして配置され且前記 四 スプリングの一定硬度が毎平方インチ100 5 円筒支持面の軸を含む平面内にある軸のまわりを 回転するように前記駆動部材を支持しそれにより その駆動部材の回転中各弾性索子が順次累進的に 長手方向に伸長され又収縮されるようにした装置 と、前記弾性素子の全長に亘つて伸びてその中に まれ、ラグがケーブルに沿つて間隔をおいて固 10 収められその両端を前記駆動部材に固定 し各弾 性素子が全長に亘つて均一に伸縮するように作用 するスプリング部材とよりなる延伸ロール。

## 15 引用文献 実 公 大14-14816 米国特許 2839813

















